

平成26年度

事業報告書

一般財団法人 新潟県地域医療推進機構

I 平成26年度事業の概況

平成24年4月17日に設立された当機構は、同年6月の新潟県議会定例会における指定議決を受け、平成27年6月1日から魚沼基幹病院の指定管理者として、正式に魚沼基幹病院の運営を担うこととなっており、同病院の運営のみならず、地域医療に貢献する医療人の育成やへき地病院等への医師派遣など、広域的な地域医療支援の一翼を担っていくことを想定している。

平成26年度においては、当機構の今後10年間の事業計画書・経営計画書を定めるとともに、各部門の業務手順、運用等の調整、外部委託業者や利便施設の運営業者の選定、医療機器や備品等の整備・調達等、魚沼基幹病院の開院に向けた運営体制の整備を進めた。

また、新潟県と連携して、地域医療再編に伴う移行に関する調整を重ね、医療の継続性と水準の確保を第一として移行を行うことを、再編対象病院をはじめとした関係機関と合意した。

職員確保については、新潟大学等の協力を得て、県内外の医師の招請に努め、看護職員等の医療スタッフ確保に向けて、地域医療に精通した新潟県職員の派遣に係る協議を進めるとともに、積極的なリクルート活動を展開した結果、開院に必要なスタッフを確保するなど、平成26年3月26日の定例理事会で決定された平成26年度の事業計画に係る目的を概ね達成した。

II 理事会開催の状況

開催年月日／場所	議 題
平成26年度第1回定例理事会 平成26年5月27日 新潟県庁201会議室	(1) 平成25年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 平成25年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (3) 平成26年度第1回定時評議員会の招集の件 (4) 派遣職員就業規程の一部改正の件
平成26年度第1回臨時理事会 (書面：決議日 平成26年6月24日)	(1) 理事長の選定の件 (2) 副理事長の選定の件 (3) 専務理事の選定の件 (4) 顧問の選任の件
平成26年度第2回臨時理事会 平成26年9月17日 新潟県庁201会議室	(1) 医師及び歯科医師給与規程の決定の件 (2) 医師及び歯科医師退職金規程の決定の件 (3) 職員就業規則の一部改正の件 (4) 職員給与規程の一部改正の件 (5) 職員の勤務時間・休暇等に関する規程の一部改正の件 (6) 職員の育児・介護休業等に関する規程の一部改正の件 (7) リース取引による契約締結の承認の件 (8) 地域連携委員会の設置の決定等の件

平成26年度第3回臨時理事会 (書面：決議日 平成26年12月24日)	(1) リース取引による契約締結の承認の件
平成26年度第4回臨時理事会 平成27年2月20日 新潟県庁201会議室	(1) 事業計画書及経営計画書の承認の件 (2) 従たる事務所の設置の件 (3) 平成26年度第1回臨時評議員会の招集の件
平成26年度第2回定例理事会 平成27年3月25日 新潟県庁201会議室	(1) 新潟県地域医療推進機構組織規程の全部改正の件 (2) 副病院長の選任の件 (3) 平成27年度事業計画及び収支予算の決定の件 (4) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との協定締結の件 (5) 理事の職務権限規程の一部改正の件 (6) 公印規程の全部改正の件 (7) 平成27年度借入金限度額の決定の件 (8) 会計処理規程の全部改正の件 (9) 資金運用方針の一部改正の件 (10) 職員就業規則の一部改正の件 (11) 職員の自己啓発等休業に関する規程の決定の件 (12) 派遣職員就業規程の一部改正の件 (13) 職員退職金規程の決定の件 (14) 職員給与規程の全部改正の件 (15) 医師及び歯科医師給与規程の全部改正の件 (16) 職員の育児休業・介護等に関する規程の一部改正の件 (17) 職員の勤務時間・休暇等に関する規程の一部改正の件

Ⅲ 評議員会開催の状況

開催年月日／場所	議 題
平成26年度第1回定時評議員会 平成26年6月24日 新潟県庁201会議室	(1) 平成25年度計算書類の承認の件 (2) 理事9名選任の件
平成26年度第1回臨時評議員会 平成27年3月25日 新潟県庁201会議室	(1) 評議員の選任の件 (2) 理事の選任の件 (3) 平成27年度事業計画及び収支予算の承認の件 (4) 役員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正の件

Ⅳ 事業報告

1 魚沼基幹病院の運営体制の構築

(1) 事業計画書・経営計画書の策定

魚沼基幹病院の運営に係る課題や基本方針等を踏まえ、今後10年間の指定管理期間における具体的な取組、事業展開の考え方等について定めた事業計画書及び経営の面からの経営方針や経営フレーム、収支計画を定めた経営計画書を策定し

た。

(2) 地域連携委員会の設置

魚沼基幹病院の運営については、周辺病院・自治体等、地域の意見を反映させ、地域連携を確保し、地域医療の推進を図ることとし、理事会の諮問機関として、魚沼医療圏の全病院、地元医師会、行政機関などで構成する「新潟県地域医療推進機構地域連携委員会」を設置した。

平成27年1月26日には、第1回の委員会を開催し、医療再編に伴う移行等について確認を行うなど、協議を開始した。

(3) 病院運営体制の整備

ア 運用マニュアル等の作成

(7) 病院運営の手順をスタッフ間で共有するため、平成25年度に策定した部門別運営フローを基に、部門間にまたがる外来、病棟、救急、手術、薬剤、放射線、検査、リハビリ等に係る検討を行うとともに、部門を横断する事項については医療安全対策や感染防止対策などの準備委員会を立ち上げ、運用マニュアル及び業務手順書の作成を行った。

(4) 開院後の運営の円滑化を図るため、部門別運用マニュアル等の内容や医療情報システムの運用を基に、総合リハーサル計画（本番環境における模擬体験を通じて課題を明確化し、その解決を図るもの）を策定した。

イ 業務の外部委託等

病院業務の効率化や、スケールメリットによる経費削減等の観点から、可能な限り外部委託（特に業務の包括委託化）を進めることとし、医事、物品管理、施設管理、患者給食等の委託業務の事業者をプロポーザル競技や入札により選定し、円滑な運営が行われるよう開院準備を進めた。

また、病院利用者の利便性の向上や職員の福利厚生の充実等を図るため、売店、外来・職員レストラン等の利便施設に係る運営業者をプロポーザル競技により選定し、開院と同時オープンに向けて準備を進めた。

（主な外部委託、利便施設は別紙1のとおり）

ウ 医療機器・什器備品選定及び医療情報システムに係る調整

病院運営を担う当機構として、新潟県の医療機器・什器備品及び医療情報システムの整備に際し、要望事項等に対する新潟県との調整、具体的な医療機器・什器備品の仕様の検討を行うとともに、医療情報システムにおいては、医療情報部会及び医療情報WG（外来基本WG、病棟基本WG、電子カルテWG、薬剤業務WG、透析業務WG、医事会計業務WG等計43WG）において合計167回にわたり検討を重ね、システム構築における各種課題の検討、マスタ構築等を行い、医療情報システムの整備を進めた。

エ その他

救急告示病院、災害拠点病院、協力型臨床研修病院等の各種指定・認定に向けた準備や診療報酬に係る該当施設基準の検討を行い、医療スタッフの体制確保、施設基準取得に係る該当人材の養成、各種会議・委員会の設置準備、プレ開催などの体制整備を行った。

2 地域医療再編に伴う移行に関する調整

(1) 移行の調整方針の合意

魚沼地域の医療再編は、2つの県立病院の閉院、魚沼基幹病院及び2つの市立病院の新設などを伴う大規模な再編であることから、平成25年度より関係機関で調整会議を順次開催してきた。

平成26年12月6日、関係市長、当機構理事長・病院長、新潟県（福祉保健部、病院局）、再編関係病院長が参加して行われた調整会議で以下の移行方針に合意した。

【移行方針】

- 魚沼地域の医療再編において、関係機関は、魚沼地域の継続性及び医療水準の確保を第一に連携のもと移行を行う
 - ・魚沼基幹病院の開設（許可454床、稼働354床）
 - ・県立小出病院の魚沼市（魚沼市立小出病院 90床）への移管
 - ・県立六日町病院の南魚沼市への移管
- ただし、「南魚沼市民病院」の開院は、建設等の関係で平成27年11月1日となる見込みであることから、6月から10月末までの間は、南魚沼市において以下の暫定措置を行い、地域の医療水準の確保を行う
 - ・ゆきぐに大和病院は、199床を維持し、縮小は行わない
 - ・現県立六日町病院の施設を活用し、「南魚沼市立六日町病院(20床)」を暫定的に開設する
 - ・平成27年11月1日に、「南魚沼市民病院(140床)」を開設し、ゆきぐに大和病院を40床に縮小
- 移行の前後において、患者の移送に伴う安全性と医療水準を確保するため、長岡地域や魚沼地域の病院と連携体制を確保する
- 開院までの間、関係機関は、患者情報の引継ぎ、患者の移送体制の整備に努め、安全で着実な移行を進める
- 関係機関は、連携のもと、医療再編について住民周知・情報発信を進め、住民の不安解消、スムーズな受診の案内に努める

(2) 患者移送実施計画の策定等

ア 医療機能の引継等に係る調整

医療再編に伴い特に継続性が求められる診療科（透析、産科、精神科）の診療機能の引継等を円滑に進めるため、新潟県が主催する会議に参加し、関係機関間で調整を行い、移行方針等を取りまとめた。（5～3月）

イ 患者移送に係る調整

再編対象病院の入院患者の魚沼基幹病院への移行等について、移行方針等も踏まえて、関係機関間で協議・調整を重ね、「県立小出病院、県立六日町病院及び魚沼基幹病院患者移送実施計画」を策定するとともに、各病院等において、「患者移送対策本部」を設置した。

また、平成27年5月31日（日）に当該移送実施計画に基づいて、関係機関が連携、協力して患者移送を行うことを合意した。

3 魚沼基幹病院職員確保等の取組

魚沼基幹病院の診療体制等の運営方針に基づき、必要な人員を確保するため、平成26年6月から平成27年3月まで新潟県内及び首都圏において看護職員、医療技術職員、事務職員及び非常勤職員の採用試験を実施した。

また、新潟県、新潟大学、首都圏先進病院など関係機関と協議を行いながら、医師、看護職師等の確保に向けた取組を引き続き進め、平成27年度に必要な職員数を確保した。

(1) 医師の招へいに向けた取組

次の取組の結果、開院時に必要となる医師74名（病院長を含む）を確保できる見通しとなった。

ア 新潟大学との連携

教育センター教員となる医師及び勤務医の確保について、新潟県と連携し、新潟大学医局と継続的に協議を行った。また、新潟大学では平成25年2月22日に締結した教育センターに関する協定に基づき、教育センター教員の全国公募を順次行った。その結果、平成27年3月25日現在で、米国St. Mary's Health Center Hospitalistとして活躍している石山貴章氏など、31名の医師を教育センター教員として決定した。

また、新潟大学医局から派遣される病院勤務医についても、新潟大学との協議を踏まえて、順次、採用内定手続きを進めており、平成27年3月31日現在で、26名の手続きを進めている。

なお、残りの教員9名及び勤務医7名についても、現在新潟大学において採用等の手続き中であり、開院時に必要とされる医師については全て確保の見通しが立った。

イ 医師臨床研修体制の構築

新潟大学医歯学総合病院の協力型臨床研修病院の指定を受けるため、6月に厚生労働省へ指定申請書を提出し、8月に医道審議会の上承を得た結果、開院時から指定を受けることが決定した。

決定を受け、新潟大学地域医療教育センター準備室と連携し、魚沼基幹病院で研修医を受け入れる診療科を選定したほか、各科の研修概要をとりまとめるなど、新潟大学からの研修医の受入準備に着手する一方で、地域医療に意欲的な研修医を全国から獲得するための教育プログラムの策定等についても調整を開始した。

ウ 県外大学等との接触

新潟大学からの医師派遣が難しい診療科を中心に、荒川理事長及び内山病院長が県外大学等と接触し、魚沼基幹病院への医師派遣について協力を要請した。

また、県内外の医師約10名から、基幹病院での勤務について問合せを受けており、内山病院長が対応し、必要に応じて面会を行った。医師確保のため、引き続き接触を行っていく。

エ 顧問との意見交換

平成26年5月から6月にかけて、新潟県知事とともに、当機構顧問が病院長等を務める首都圏病院を訪問し、顧問等と、医療スタッフの確保や首都圏病院への研修受入等について意見交換や派遣要請を行った。

【訪問先】

5月29日 東京大学医学部附属病院、聖路加国際病院、NTT東日本関東病院

6月17日 北里大学病院

(2) 看護職員及び医療技術職員の確保に向けた取組

ア 魚沼基幹病院就職説明会の開催、合同就職説明会の参加

看護職員及び医療技術職員の確保を図るため、民間主催の合同就職説明会への参加や、新潟県内及び首都圏（東京都、群馬県）における病院説明会の開催などを通して、広く求職者に魚沼基幹病院の魅力を情報発信した。

また、看護師等養成施設を訪問し、在学生への進路指導の協力依頼及び情報発信を行うとともに、平成25年8月に開設した「就職なんでも相談室」において、魚沼基幹病院への就職を検討している方の相談に応じ、就職の斡旋等を行った。（平成26年度においては平成27年2月28日現在42人の利用）

イ 病院の情報発信

平成25年度に作成した魚沼基幹病院のホームページ、Facebook、Twitterなどにより開院準備の進捗状況や就職説明会、採用試験等の最新情報を発信し、

県民や医療関係者への周知を図った。また、インターネットによる情報発信だけでなく、公開講座（職員向け、関係者向け、住民向けの計3回）を開催した。

また、採用試験情報の周知を広く図るため、人材派遣会社等と連携した登録者へダイレクトメールによる案内、新聞等のメディア活用や魚沼地域における採用試験チラシの全戸配布等を行うとともに、群馬県内主要都市での新聞折込を実施し、首都圏における情報発信も実施した。

ウ 北里大学保健衛生専門学院との連携

北里大学保健衛生専門学院主催の就職ガイダンスに、学院の卒業生とともに参加したところ、多くの学生から来訪をいただき、職員の確保に繋がった。また、開院後の臨地実習の受入体制について協議を行い、実習をしやすい環境の整備等を進めた。

エ 看護学生修学資金貸付事業

魚沼基幹病院の看護職員の人材確保策の一環として、今年度も新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸付けを行った。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所（県内外問わない）に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※ 学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

【看護職員修学資金貸付事業収支】 (千円)

収入	長期預り金	27,000
支出	看護職員修学資金貸付金	27,000

〔内訳 平成24年度決定分：一般9人、特別4人
平成25年度決定分：一般13人、特別2人
平成26年度決定分：一般14人、特別0人〕

※ 当機構予算書は損益ベースのため、当該事業に係る収入・支出は記載していない。

オ 新潟県病院局職員派遣に向けた取組

看護職及び医療技術職について、UIターンも含めた職員の確保に努める一方で、新潟県内の地域医療に精通する職員の確保を図るため、新潟県病院局と新潟県職員の派遣に向け協議するとともに、新潟県病院局と連携の上、新潟県職員の理解促進に取り組んだ結果、メディカルスタッフ全体で、新たに192名の派遣見込みとなった。

(3) 職員研修及び住居環境の整備に向けた取組

ア 新潟県立病院等における職員研修の実施

平成26年度採用の看護職員や医療技術職員について、平成27年6月開院に向け、魚沼地域の地域医療の習熟や高度医療に必要なスキルの養成を図るため、小出病院、六日町病院をはじめとした新潟県立病院や、新潟大学医歯学総合病院に職員を派遣し、実地研修を実施した。

イ 研修医宿舎等の管理

「新潟県立魚沼基幹病院の指定管理者による管理の準備に関する協定書」等に基づき、平成26年3月に完成した研修医宿舎の定期清掃等維持管理業務を実施するとともに、平成27年3月に完成した看護職員寮の引き渡しを受けた。

研修医宿舎、看護職員寮とも、魚沼基幹病院の開院に向けて、入居者の募集を開始した。

平成26年度貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	112,622,696	28,543,739	84,078,957
立 替 金	3,845,394	0	3,845,394
流 動 資 産 合 計	116,468,090	28,543,739	87,924,351
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	49,998,750	49,996,250	2,500
普 通 預 金	15,000	45,000	△ 30,000
基 本 財 産 合 計	50,013,750	50,041,250	△ 27,500
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	256,334	292,200	△ 35,866
保 証 金	30,000	30,000	0
長 期 貸 付 金	59,475,000	33,300,000	26,175,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	59,761,334	33,622,200	26,139,134
固 定 資 産 合 計	109,775,084	83,663,450	26,111,634
資 産 合 計	226,243,174	112,207,189	114,035,985
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	115,837,496	28,390,158	87,447,338
預 り 金	630,594	153,581	477,013
流 動 負 債 合 計	116,468,090	28,543,739	87,924,351
2 固 定 負 債			
長 期 預 り 金	59,475,000	33,300,000	26,175,000
固 定 負 債 合 計	59,475,000	33,300,000	26,175,000
負 債 合 計	175,943,090	61,843,739	114,099,351
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	50,013,750	50,041,250	△ 27,500
(うち基本財産への充当額)	(50,013,750)	(50,041,250)	(△ 27,500)
2 一 般 正 味 財 産	286,334	322,200	△ 35,866
正 味 財 産 合 計	50,300,084	50,363,450	△ 63,366
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	226,243,174	112,207,189	114,035,985

平成26年度正味財産増減計算書

平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	(45,003)	(47,258)	(△ 2,255)
基本財産受取利息	45,003	47,258	△ 2,255
② 受 取 補 助 金 等	(694,557,884)	(164,632,338)	(529,925,546)
受取地方公共団体補助金等	694,557,884	164,632,338	529,925,546
③ 雑 収 益	(29,390)	(7,985)	(21,405)
受 取 利 息	29,390	7,985	21,405
経 常 収 益 計	694,632,277	164,687,581	529,944,696
(2) 経 常 費 用			0
① 事 業 費	(571,581,462)	(114,981,983)	(456,599,479)
給 料 手 当	324,123,854	64,023,775	260,100,079
臨 時 雇 賃 金	3,837,081	1,179,608	2,657,473
福 利 厚 生 費	1,861,887	8,311,977	△ 6,450,090
法 定 福 利 費	42,464,501	0	42,464,501
旅 費 交 通 費	18,814,273	4,699,280	14,114,993
通 信 運 搬 費	2,787,469	869,562	1,917,907
減 価 償 却 費	28,693	18,632	10,061
消 耗 什 器 備 品 費	28,241,949	10,190,340	18,051,609
消 耗 品 費	7,584,996	1,155,575	6,429,421
修 繕 費	918,000	260,568	657,432
印 刷 製 本 費	1,382,959	1,402,473	△ 19,514
燃 料 費	2,856,233	181,633	2,674,600
光 熱 水 料 費	5,209,195	161,422	5,047,773
賃 借 料	5,316,114	1,509,019	3,807,095
保 険 料	147,880	6,600	141,280
広 告 宣 伝 費	1,280,160	651,000	629,160
租 税 公 課	706,716	11,541	695,175
支 払 寄 付 金	66,014,000	7,209,000	58,805,000
委 託 費	36,178,553	10,634,745	25,543,808
雑 費	377,743	918,492	△ 540,749
会 議 費	468	49,921	△ 49,453
報 償 費	9,568,619	1,536,820	8,031,799
職 員 採 用 費	10,890,469	0	10,890,469
研 修 費	989,650	0	989,650
② 管 理 費	(123,086,681)	(49,526,542)	(73,560,139)
役 員 報 酬	24,654,000	24,514,000	140,000
給 料 手 当	81,030,964	16,005,944	65,025,020
臨 時 雇 賃 金	959,270	294,902	664,368
福 利 厚 生 費	41,610	3,937,558	△ 3,895,948

法定福利費	11,910,760	0	11,910,760
会議費	29,780	40,519	△ 10,739
旅費交通費	240,426	170,076	70,350
通信運搬費	465,862	166,154	299,708
減価償却費	7,173	4,658	2,515
消耗什器備品費	18,053	2,530,710	△ 2,512,657
消耗品費	195,617	253,308	△ 57,691
修繕費	0	65,142	△ 65,142
印刷製本費	172,116	147,798	24,318
燃料費	171,304	45,408	125,896
光熱水料費	71,873	40,356	31,517
賃借料	200,362	194,747	5,615
租税公課	83,181	43,530	39,651
雑費	48,187	27,342	20,845
委託費	2,786,143	1,044,390	1,741,753
経常費用計	694,668,143	164,508,525	530,159,618
当期経常増減額	△ 35,866	179,056	△ 214,922
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 35,866	179,056	△ 214,922
一般正味財産期首残高	322,200	143,144	179,056
一般正味財産期末残高	286,334	322,200	△ 35,866
II 指定正味財産増減の部			0
① 受取補助金等			0
受取地方公共団体補助金等	0	0	0
② 基本財産運用益			0
基本財産受取利息	17,500	45,188	△ 27,688
③ 一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	△ 45,000	△ 47,250	2,250
当期指定正味財産増減額	△ 27,500	△ 2,062	△ 25,438
指定正味財産期首残高	50,041,250	50,043,312	△ 2,062
指定正味財産期末残高	50,013,750	50,041,250	△ 27,500
III 正味財産期末残高	50,300,084	50,363,450	△ 63,366

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込処理によっています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,996,250	50,002,500	50,000,000	49,998,750
普通預金	45,000	50,000,003	50,030,003	15,000
合 計	50,041,250	100,002,503	100,030,003	50,013,750

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,998,750	(49,998,750)	(0)	—
普通預金	15,000	(15,000)	(0)	—
小 計	50,013,750	(50,013,750)	0	—
合 計	50,013,750	(50,013,750)	0	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	292,200	35,866	256,334
合 計	292,200	35,866	256,334

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産投資有価証券			
国庫短期証券	49,998,750	49,997,350	△ 1,400
合 計	49,998,750	49,997,350	△ 1,400

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金等	新潟県	0	694,557,884	694,557,884	0	
合 計		0	694,557,884	694,557,884	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	45,000
合 計	45,000